

## 「大学入試に TOEFL 導入」論に思う

東條 加寿子

今年4月、自民党の教育再生実行本部は大学入試の受験資格としてTOEFLを導入することを安倍首相に提言した。提言では、「センター入試から英語をやめ、TOEFL に一本化する。何点を受験資格にするかは、それぞれの大学が求める学生のレベルに応じて設定する」としている。以来、TOEFL 導入論に関して様々な論議が飛び交っている折しも、新聞紙上で「争論 大学入試にTOEFL」(朝日新聞、5月1日朝刊)が繰り広げられた。提案者は、自民党教育再生実行本部長・衆院議員 遠藤敏明氏、反対論者は、教育学者・和歌山大学教授 江利川春雄氏である。

紙上の論点を整理すると、提案の rationale は

- ・中・高6年間の英語教育は結果がでていないので、現場を変えなければならない
- ・話せる英語を学べるようにしなければならない
- ・TOEFL は聴く・話す・読む・書く、の全部測ることができる
- ・TOEFL は130ヶ国で使用され、米国留学につながるなど汎用性が高い
- ・コミュニケーション重視に変わって子どもたちができるようになったか疑問である
- ・英語嫌いな子が増えている
- ・英語教育を変えることでグローバル人材を育成する目的がある
- ・海外で活躍できる日本人、留学する若者を増やしたい
- ・現場の反対は理解しているが、先生のためではなく生徒のために改革する
- ・企業は賛成している

一方、反対の rationale は

- ・学校教育だけで英語が話せるようになるというのは(そもそも)幻想である
- ・TOEFL は会話力だけではなく、英語圏の大学や大学院の授業についていける英語力の有無を調べるテストである
- ・TOEFL には文系理系を網羅する教養についての難易度の高い問題が含まれ、学習指導要領に準拠していない
- ・TOEFL は1万語水準を超す難解語を含むが、学習指導要領が求める単語数は中高で3千語である
- ・すでに20年ほど前から「コミュニケーション重視」の英語教育に変わっている
- ・「コミュニケーション重視」によって英語嫌いが増えたり、高校入学時点での英語力が下がったという調査結果があり、検証が必要である(検証の時期にきている)
- ・学校教育では基本的な文法や音声、語彙などの土台づくりと言語の面白さを教えるべきである
- ・学校教育では将来、留学や仕事などで英語が必要になった時に対応できる基礎をつくっておくことが目的である

論者間の世代格差や教育現場からの距離格差が大きい上、やや政策がかつた一般的見解と専門的見解とではもともとかみ合った議論は望めない。それでも興味深いのは、両者が、明示的・暗示的に現在の「コミュニケーション重視」の英語教育の効果に疑問を呈している点である。その上で現場を変えるべく、世界で通用性のあるTOEFLに着目して、「逆算して」中高の英語教育内容を変えようとする提案。一方、むしろ学校教育における英語教育では基礎づくりに専念すべきであるとの原点回帰論。前者の提案は、しかし、TOEFLがもともと留学生がアメリカの大学で学ぶ際に十分な英語力を備えているかどうかを測る試験であることを考えただけでも、テスト導入の妥当性に欠け、かつ目的に掲げた会話レベルの「話す英語」との間に不整合を生んでいることは明白である。

さて、英語教育に関わる議論にはいくつかの不可解な論点が存在すると筆者は感じている。「話せる英語」「会話力」「コミュニケーション重視」「楽しく学べる英語」「英語嫌いがなくなる英語教育」などがそれである。どんな場面でどんな目的で何を話すのか。楽しく学べば英語が身に付くのか。なぜみんな英語を好きにならなければいけないのか。不可解である。日本の英語教育は、「英語を話すこと」の呪縛からそろそろ解き放たれるべきである。付け加えれば、「楽しく学べる英語」「英語嫌いがなくなる教育」といった表層的な議論も止めるといい。知識基盤社会における問題解決能力の育成に資する英語力とはどのようなものか。現代日本人に求められるコミュニケーション能力の問題は文化や国語力とも大きく関わる深層的な問題であり、本気で英語教育改革と取り組むのであれば、本気で国語教育改革とも取り組まなければならない。

「学校教育では基本的な文法や音声、語彙などの土台づくりと言語の面白さを教えるべきである」とする意見は、TOEFL導入に対する賛否を超えた現実的かつ本質的論点である。学校教育の限界と使命を直視し、幻想をとり払った堅実な意見に筆者は賛成であるが、みなさんはどう思われるだろうか。